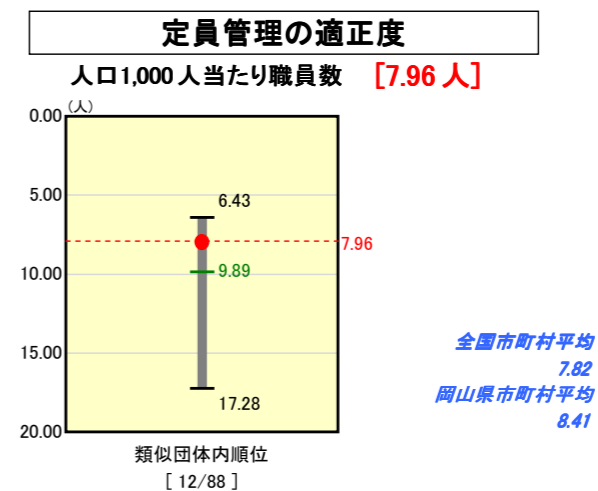
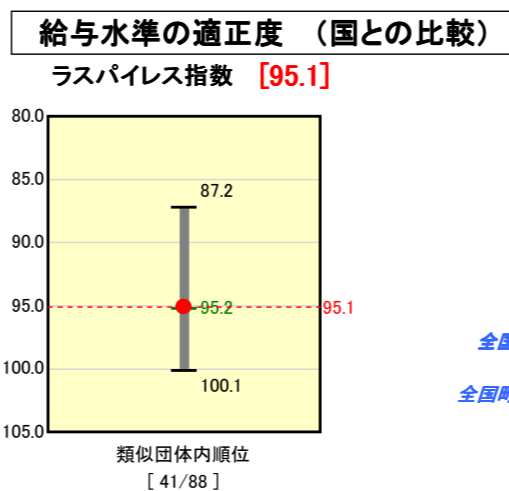
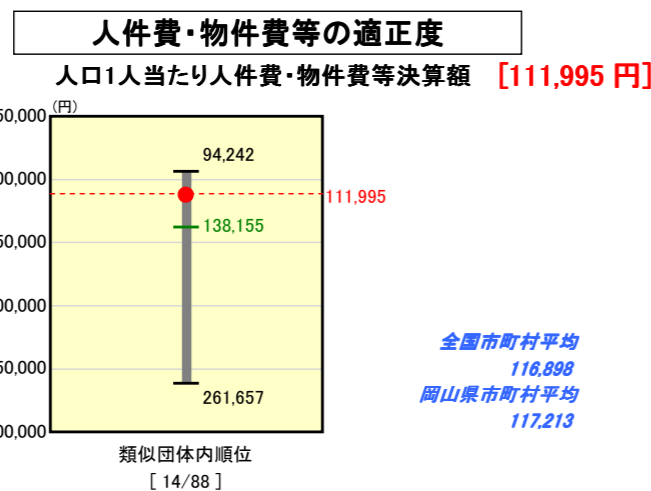
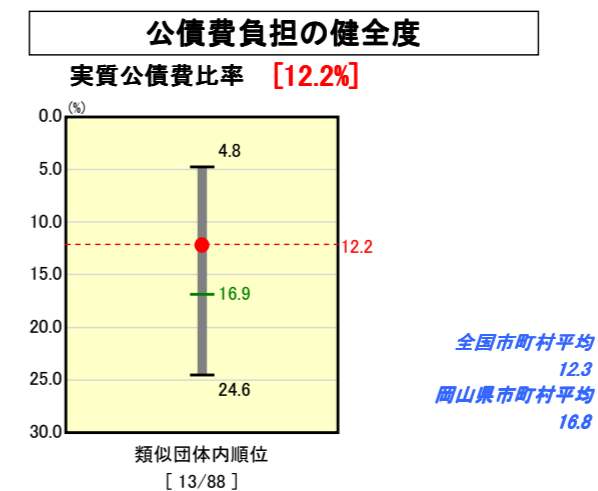
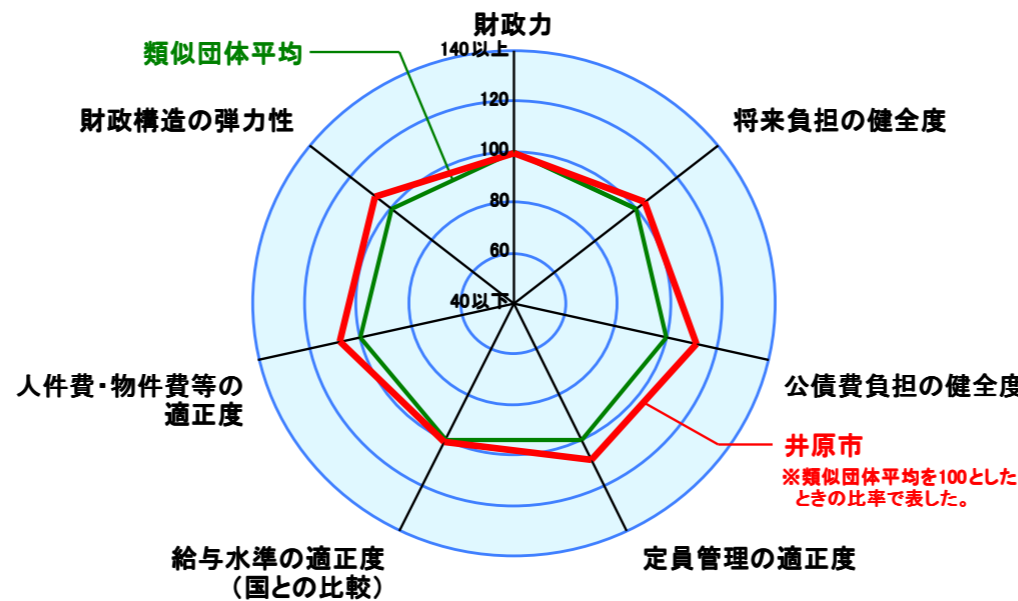
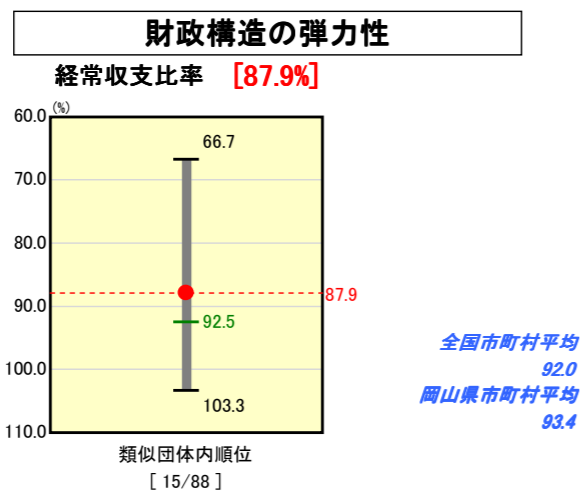
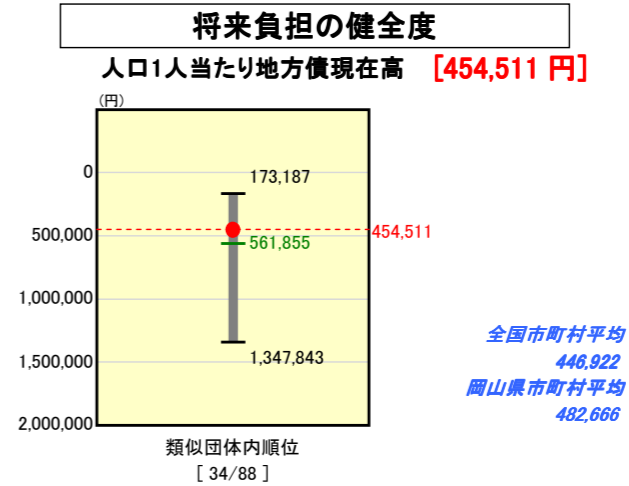
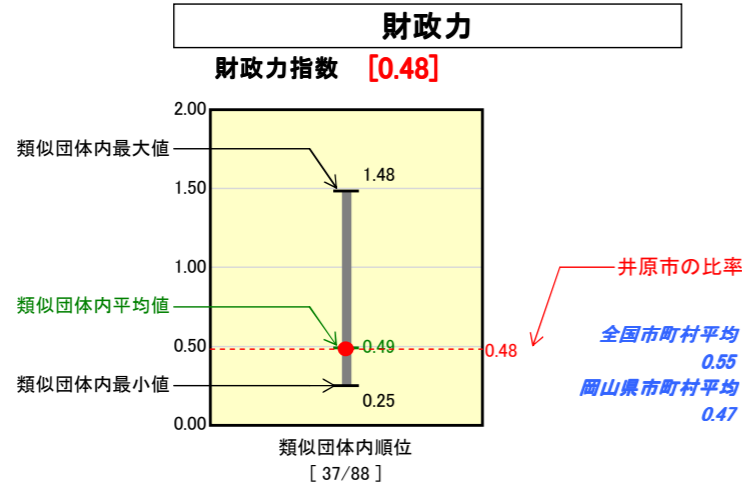


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 井原市

人口	45,606	人(H20.3.31現在)
面積	243.36	km ²
歳入総額	20,959,254	千円
歳出総額	19,604,263	千円
実質収支	1,354,991	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】

ここ数年若干改善しているものの、人口の減少(前年度比0.7%減)や全国平均を上回る高齢化率(H20.3月末現在29.9%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤は弱く、類似団体・全国平均ともに下回っており、地方交付税などの依存財源に頼るところが大きい財政状況となっている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、市税の収納率向上を図り、歳入確保に努める。

【経常収支比率】

類似団体・全国平均ともに下回っているものの、前年度と比較して1.0%悪化しており、今後も市税や地方交付税などの経常一般財源は伸び悩む一方、義務的経費である公債費や扶助費等の福祉関係経費の増加が見込まれる。人件費の抑制、各種団体への補助金の見直し及び経常経費について徹底的な見直しを行い、より一層の節減を図るとともに、市税の収納率向上(目標:現年分収納率98.5%)を図るなど自主財源の確保に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体・全国平均ともに下回っているが、今後も人件費の抑制していくとともに、旅費・需用費で行っている枠配分等により物件費の圧縮を図り、引き続き現在の水準を維持する。

【ラスパイレズ指数】

職員給与については、旧来より抑制してきたことから、類似団体、全国平均ともに下回っている。今後は職員の士気を高め、資質の向上を図るためにも、現行の年功的要素が強い昇任・昇級制度から能力・成績に応じた制度への転換を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均よりは下回っているが、合併特例債等の発行により年々増加している。今後は、一般会計で市債発行額15億円以内を目標とし、市債残高の抑制に努める。

【実質公債費比率】

過去の起債抑制策により類似団体・全国平均ともに下回っているが、合併特例債の元金償還開始等による公債費と、下水道・簡易水道・病院事業会計への公債費財源繰入金金の増加により、数値の上昇も予想されるので、新規の発行額を抑制し、比率の上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】

退職者不補充等による職員数の削減により、類似団体平均を下回って推移している。今後は「定員適正化計画」に沿った適切な人員配置に努める。